

A Modern Mother's Norm and Attitude in Japan :  
Analysis of Preceding Papers about Sociological  
Studies since 1990

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-07-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井上, 清美 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/703">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/703</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# 母親規範・母親意識の現在

— 1990年代以降の社会学的文献レビュー —

井上清美

## 1. はじめに

本稿は、わが国において、1990年代以降になされた社会学的な母親研究をレビューし、その成果を再検討することにより、現在の母親をめぐる規範や意識を明らかにするための手がかりと、今後の母親研究のための示唆を得ることを目的としている。

近年、日本では深刻な少子化を背景に、子育てを社会全体で担う「子育ての社会化」の重要性が主張されるようになってきている。しかし、戦後から高度経済成長にかけては、「母親の手によるケアがもっとも望ましい」という母親規範、すなわち近代的母親規範が広く浸透し、家庭で育児に専念する「専業主母」の存在を後押ししてきた。1980年代に入ると、女性の高学歴化、職場への進出という変化にともない、近代的母親規範の弱まりが指摘されるようになったものの、現在の母親研究を概観すると、母親規範に関する統一した見解が得られているとは言い難い。母親をめぐる規範や意識が多様化したと言われる一方で、依然として根強い近代的母親規範の存在が指摘されている。

先にも述べたように、日本では子育て支援が急速に制度化されつつあり、保育士や幼稚園教諭といった専門職以外にも、ボランティアなど多様な人々が子どもへのケアにかかわる可能性が生じている。子育て支援の担い手が多様化する中で、人々が「母親の手によるケア」をどのようにとらえているのかを明らかにすることが早急に求められており、母親規範や母親意識に関する先行研究の検討はそのためにも必要な作業であると考えられる。

## 2. 研究の方法

社会学やその隣接領域で行われてきた母親研究には複数の流れがあり、いずれの系譜においても一定の研究蓄積がある<sup>(1)</sup>。本稿ではそれらの研究を、1)心性史を中心とした歴史学的アプローチによる研究、2)母親の心理的側面に焦点をあてた実証的研究、3)女性のライフコースに注目する研

究, 4)母親をとりまく人々に着目した研究, 5)子育て支援の制度や実践に関する研究, の5つに分類する。実際には, 一つの研究が複数の領域に関連している場合も多く, この区分が必ずしも厳密に適用できない研究もある。しかしながら, 本稿では多数の研究を整理するために, 上記の分類を採用することとした。さらに, いくつかの領域では, これまでに多くの研究が蓄積されているが, 本研究の目的に照らし合わせ, 1990年前後から現在にかけての主要な研究に限定して概観することとした。

### 3. 分析

#### 1) 心性史・歴史学的アプローチによる研究

家族の愛情を超歴史的, 普遍的なものとする根強い見方に異議を唱え, それは近代になってうみだされた神話であるという知見を提示したのは, 家族史研究の論者たちである<sup>(2)</sup>。日本では1980年代後半からこのような成果が導入され, 多くの実証研究が展開されてきた。その代表的論者である落合恵美子は, 「近代家族」という概念を家族研究に導入することで, 従来の研究において自明視されてきた「父一母一子ども」からなる家族が普遍的なものではなく, 歴史的に特有なものであることを指摘した(落合1997)。服藤(1991)もまた, 歴史学的視点にもとづいて, 多様な日本の母子関係を描き出している。

山田(1994)は, 母性愛を本能的に見せる感情に関する諸規範, すなわち感情の適切性の規範, 感情の表出性の規範, 母性愛を価値づけ, 賞賛するという規範, 母性愛がなければ子どもはよく育たないという規範をあげている。さらに, 船橋も近代の母性イデオロギーは, 「女=母=自然」の観念連合であると指摘している(船橋・堤1992)。宮坂(1999)も, 強固な母性幻想が70年代を境に崩壊し, 子育てに自己主張が許されるようになったと述べている。

わが国において, 近代的母親規範の強化に大きな影響を与えたものとして, 「子どもは3歳まで母親の手で育てないと, その後の成長に悪影響が生じる」という3歳児神話がある。Bowlbyによる「ホスピタリズム(施設病)」研究から発展した「母性剥奪理論」は1960年代に紹介され, 1970年代に浸透していった。高度経済成長政策の一環として3歳児健診が開始された頃から, 幼児期における母子関係の重要性が強調されはじめる。その後, 3歳児神話に関する実証研究が行われ, その科学的根拠が否定されるようになった。1998年度版『厚生白書』には, 「3歳児神話に科学的根拠はない」という記述がみられる。

田間(2001)は, 「子捨て」「子殺し」報道をとりあげ, 日本において, 育児不安や育児ノイローゼなどが家族問題, あるいは家族の危機として大きくとりあげられるようになったのも, 1970年代に入ってからであり, 「子どもは皆, 実母の愛を必要とするものだ」という命題が, 最も

「母親」の存在理由の核心に関わっており、それゆえに母親たちが主体的に母性の実現を担ってしまう側面となっていることを指摘している。また、品田（2003）は戦後から現在にかけての母子健康手帳副読本を資料として、子育てをめぐる言説の変容を明らかにしている。さらに、天童（2004）は1960年代以降に発行された育児雑誌の内容分析を通じて、育児戦略の変遷をたどっている。

これらに加えて、知識社会的なアプローチとして、既存の調査研究を検証した研究も行われている。渡辺（1999）は、1950年代後半から60年代にかけて行われた調査研究を検討し、母親役割の歴史的变化について次のように考察している。1950年代から60年代初頭の農家では、母親は生産労働に従事し、子どもをケアするという母親役割を担うのは主に「姑」であった。それに対し、戦後15年を経過した高度成長期の入り口、つまり60年代から70年代初頭では、母親が生産労働から撤退し、子どもに直接的にかかわるようになったという変化が見られる<sup>(3)</sup>。

## 2) 母親の心理的状态に焦点をあてた研究

次にとりあげるのは、育児期の母親の心理状態に焦点をあて、その特徴や要因を明らかにしようとする実証研究であるが、この分野には多くの研究蓄積があり、母親研究の中心的な役割を担ってきたともいえる。中でも、1980年代に行われた牧野カツコによる「育児不安」研究は、その後の母親研究のみならず、社会的にも大きな影響を与えた。

育児不安研究のもたらした重要な知見は、女性が「母」や「妻」などの家族役割から解放され、「自分」の時間や「自分」を表現する機会を持つことが、育児不安を軽減する効果につながるという指摘である<sup>(4)</sup>。この知見はその後の母子関係研究に大きな影響を与え、育児不安尺度を用いた多くの実証研究が蓄積されてきた<sup>(5)</sup>。例えば、山根他（1990）では、母親規範意識の低い母親は育児不安が低く、「育児に対する責任を一人で抱え込まず、母親であることを相対化していくような意識」が育児不安を軽減することが明らかにされた。

育児不安研究とほぼ同じ時期に、心理学の領域においても、母性の普遍性に異議を唱え、母親自身の生き方や夫婦関係、対人関係の重要性を指摘する研究が見られるようになった。大日向（1988）は高学歴女性を対象にした調査を行い、自己犠牲規範意識が世代間で異なることを明らかにしている。A世代（昭和初期に子育てをした母親たち）は、自己犠牲をとともう伝統的母性観を支持した上で育児を高く評価しているのに対し、C世代（昭和45年前後に子育てをした母親たち）は育児以外に自分自身の生活や生きがいを求める意識が強く、育児に対する評価が低かった。これを受けて、江原（2000）は質問紙による調査研究の結果から、戦前の母親達は自己犠牲が賛美される社会に生きていたため、自己犠牲が自己肯定につながったが、1970年代には、自己犠牲をとともう近代的母親規範が崩壊し、自己犠牲が自己肯定を産み出すメカニズムが内面

化されなくなったと指摘している。さらに井上（2003）は、全国家族調査（NFRJ 98）の個票データを用いて、自己犠牲規範意識の趨勢と規定要因を明らかにしている。乳幼児を育てる母親にサンプルを限定して行った分析からは、自己犠牲規範意識の規定要因として「学歴」が確認され、とりわけ大卒女性の間で自己犠牲規範意識が低いこと、現在就業しているか否かは親の「自己犠牲」規範意識に効果をもたらしていないことが確認された。

これらの研究は互いに影響を及ぼしながら展開され、母子を一体とみなすパラダイムの崩壊を促してきた。母親の自己意識やアイデンティティに焦点があてられるようになり、その中で、これも心理学的研究の影響を受けたものであるが、「子どもの価値」に着目した研究が行われてきた。本村（1999）は、親にとっての子どもの意味が近代化を経て変化し、親自身が「育てる」というプロセスを通じて「生きがい」や「自己実現」、「自らの成長」や「楽しみ」を感じるための存在へ変化したと指摘している。また西村（2001）は、性別役割分業意識とは別の次元に「よい子育て意識」があり、これが女性たちに支持されていることを指摘している<sup>6)</sup>。また、船橋（2000）は若年層の女性の間で、「父親は両立、母親は育児優先」という規範が一定の支持を得ていることを指摘し、これを「幸福な家庭志向」と名付けている。さらに、山根（2003）は「新しい母親意識」項目の分析を行い、現代の母親意識は母親でありつつも自己実現を求める傾向の二側面からなり、新しい母親意識は、近代的な母親規範の衰退とともに生じているわけではなく、両者は並存していることが示唆されると結論づけている。

以上でみてきたような調査研究は、現代の母親にとって子どもを産み育てることが「自己実現」の一つであるということを示している。しかし、母親たちが子育てについて抱く意識、すなわち母親意識に関する様々な調査結果からは、実際の母親意識がアンビヴァレントであることが明らかにされている。例えば木脇（1994）は、母親の育児に対する評価は高く、「育児によって母親は成長する」という回答が82.3%を占めており、育児を自身にとってプラスになると肯定している。一方で「子育てと家事だけで一生を終わりたいくない」も69.5%と高い支持を得ていることを指摘している。高江（2000）によれば、1992年から1998年にかけて育児雑誌を通じた質問紙調査の結果、「子どもがかわいく思えない」という意見に対して、「とてもよくわかる」と回答している母親が73.3%である一方で、「理解できない、信じられない」という否定的な意見はわずか1.7%であった。しかし同時に、「自分の子どもはかわいい」と回答した母親は81.0%、「かわいくない」と回答した母親は4.9%であった。高江はこのデータから、子どもはかわいいが、かわいく思えないときもあるというのが現在の母親の姿であると指摘している。

### 3) 母親のライフコースに着目した研究

母親規範に関連があり、一定の蓄積がある研究領域として、母親自身のライフコース設計に関

する調査研究も数多く行われている。日本では、「結婚・出産時に離職し子どもの手が離れてから主にパート就労に復帰する」という M 字型就労パターンが、女性の歩む典型的なライフコースであり、育児は就業継続を阻害する要因の一つとして扱われてきた。就業継続の阻害要因については、保育所の定員が不足していることなどが主な要因であると指摘されてきたが、近年では、母親自身が離職やパートを選択しているという側面、そしてそのさらなる理由として「母親の手によるケア」を望ましいとする母親規範に言及する研究がみられるようになった。

例えば本田（2008）は、母親にパーフェクト・マザーであることを期待する社会の圧力が、女性に子どもをもつことを躊躇させたり、子どもをいったんもてば就労から撤退することを選択させたりしている可能性があることを、質問紙調査データの分析にもとづいて明らかにしている。自己実現や就労と子育ての両立をめぐる葛藤は、子どものために仕事をやめた時点と、子どもがある程度成長して再び仕事を考え始める時点との二段階において集中的に表れるが、特に高学歴の母親の場合、離学してから結婚・出産までの間には、大企業で総合職・準総合職として勤務していたり、専門職として仕事をしていたり、職業達成の水準が高く、自己実現の志向も強いケースが多いことから、そうした葛藤が顕著に表れやすいことを指摘している。

このような高学歴の専業主婦に対し、アユミ・ササガワはインタビュー調査を行った。調査対象の多くは子育て（mothering）を楽しむために仕事を辞め、夫も一定の家事を分担することを当然のこととして求めている。彼女たちは PTA 等の地域活動に積極的に参加していること、子どもの教育に熱心であり、子どもの才能を多面的に伸ばすために就学前から様々なお稽古事に通わせているが、そうしたこと自体が母親にとって「自己実現」の一環となっていることを指摘している。さらに井上（2011）では、高学歴の「専業主母」を対象としたインタビュー調査をもとに、選択肢の多様化や自己決定の論理の強調は、「専業主母」という選択をした女性たちの葛藤を、自己責任の問題として矮小化する構造的文脈を強化していることを明らかにしている。

#### 4) 母親をとりまく人々に焦点をあてた研究

「母子を一体」とみなすパラダイムが相対化されるとともに、母親以外の人々がどのように子育てにかかわっているか、という関心が見られるようになった。それらの研究は、結果として人々の抱く「母親規範」のありようを浮かび上がらせる効果をもたらした。以下では、第一に父親研究、第二に祖母研究、第三に育児援助ネットワークの研究を概観していく。

「父親」を対象とした研究は 1980 年代に行われるようになり、現在では父子関係と子どもの発達の間接的関係や、子どもの性別にみた父親の影響、男性が父親になる過程を明らかにする研究など、多様な父親研究が展開されている。その多くは、父親・母親・子どもの三者関係を前提としているが、父親である男性個人に焦点をあてた研究として、父子家庭の研究があげられる。春日キス

ヨは父子家庭男性たちの集まりである「父子の集い」で交わされた会話を分析することによって、父親が子育てをすることの困難を描き出した（春日 1989）。死別よりも離別の方が世間からのまなざしが批判的であること、親せきとの関係や福祉事務所の扱いが厳しいこと、周囲には父子家庭への偏見が根強く存在していることなどから、父子家庭の父親が子育てをすることが困難となっている背景には、性別役割分業を前提とした「父親らしさ」を求める社会があると指摘している。その後も、中田他（2001）によって父子家庭の日米比較調査研究が行われ、積極的に子育てにかかわり、親であろうと努力する父親の姿が描き出された。これらの研究は、結果として近代的母親規範を相対化することの重要性を明るみに出したといえる。

1990年代後半になると、「望ましい父親像の変化」を指摘する研究がみられるようになった。例えば船橋（1997）は、父親に期待される子育て役割が、「権威としての父親（稼ぎ手・子どもの社会化）」から近代家族の「父親不在（稼ぎ手）」の時代へ移行し、現在では「新しい父親像（稼ぎ手・子どもの社会化・子どもの世話）」のあり方が模索されていると指摘した。牧野・森田・杉本（1996）による研究では、家庭優先、父親肯定感の高い父親ほど、子どもと接近し遊ぶことが多く、その上で父親の働きかけへの子どもの反応性が高く、父親により満足を与えるため、密度の濃い父子関係を作りやすいことが明らかにされている。同様に、矢澤・国広・天童（2003）は30代から40代の父親のライフスタイル調査から、父親の育児に対する意識を、「平等両立型」、「二重基準型」、「伝統役割型」の3類型に分けて考察し、「伝統役割型」の父親は、「父親としての自信」があまりなく、そのために「稼ぎ手」としての役割を懸命に果たすことで父親アイデンティティを保とうとしていることを指摘している。

また、大和他（2008）による研究では、父親の育児ストレスが生じる状況について、以下の4点を指摘している。第一に、「育児は母親の仕事」と思いながら、育児をせざるを得ない状況の中で、育児負担感が生じる。第二に、育児をしたいと思うのにもかかわらず、仕事のために育児にかかわれない状況の中で、仕事と育児の葛藤が生じ、育児意欲が低下する。第三に、父親歴が浅く、育児に不慣れな状況の中で「育児疎外感」が生じる。第四に、父親歴が浅く、育児は母親の仕事と思いこみ、子どもと二人きりになる機会が少ない状況において、父子関係不安感が生じる。これらの研究は、「ケアする父親」が望ましい父親像として受け入れられるようになる一方で、育児は母親の仕事とみなす規範が根強く、父親が育児にたずさわることには様々な困難があることを明らかにしている。

次にみていくのは、「祖母」に関する実証的研究である。家族史研究の概観で述べたように、日本では戦後から高度経済成長期にかけて、3世代同居の比率が欧米諸国に比べて高く、実質的な育児の担い手として「祖母」が重要な役割を担ってきた。そのため、祖母が孫との間に望む関係を明らかにした研究（安藤 1994）や、子どもをあずかる祖母の意識や満足度などを明らかに

した研究（杉井他 1996）など、高齢者世代や子ども世代の研究が行われてきたが、その中間の親世代がそれをどう思うか、という切り口での研究は数少ない。

その一つとして、直井（2000）は「祖母の育児」に対する母親の好意度を得点化し、その要因を探っている。その結果、女性の就業形態、職歴など仕事に関わる項目で差がみられ、就業時間や就業歴が長い女性の方が、無職ないし就業時間の短い女性よりも好意度の得点が高いことが明らかになった。また、母親役割意識得点と、好意度との相関係数は高いが、家意識とは低いことがわかった。

次に、育児援助ネットワークに関する研究を検討する。1980年代以降の家族社会学では、ネットワーク・アプローチが導入されるようになり、育児によってつながるネットワーク、すなわち育児援助ネットワークに関する実証研究が蓄積されてきた。関井他（1991）は、手段的サポートを受けるための育児援助ネットワークに影響を与える要因について検討し、性別役割分業規範の相対化によって、意志的で積極的なネットワーク形成に関与できるようになり、ネットワークの重層性が促されると結論づけている。久保（2001）は、友人からのサポートに影響を与える要因を調べており、母親の属性、意識、家族の特性、居住年数が影響を与えていることが明らかになった。いずれも、母親の保有するネットワークには母親自身の意識が大きく影響を与えており、それが非伝統的である場合に、ネットワークの重層性や多様性が高まることを示している。また、落合（1989）は、親族ネットワークと近隣のネットワークが代替的な関係にあるという命題を示したが、この代替効果について、その後の研究では代替的関連はないとする結果が支持されている（関井他 1991；久保 2001；井上 2001）。

従来の育児援助ネットワーク研究が「働く母親」を主な対象としてきたのに対し、「専業主婦」の育児援助ネットワークに焦点をあてた研究は少ない。その中で、大和（2003）は働いている女性（特に常勤の女性）と専業主婦は、非常に異なる援助ネットワークのもとで育児をしていることを明らかにしている。また、専業主婦は保育所に子どもをあずけることへ強い抵抗感を持ち、親からの育児援助に金銭を介在させることに対しても抵抗感が強い。

近代的母親規範は母親の手によるケアをもっともよいとする規範であり、それゆえケアの外部化は規範からの逸脱とみなされる。そのような背景から、母親が子どもをあずける際に抱く抵抗感に着目した研究がなされてきた。木脇（1994）は乳幼児を持つ母親を対象とした質問紙調査を行い、子どもを「保育所」にあずけることに対して、どのような理由であれば肯定できるかをたずねている。その結果、「母親の就労」では肯定する率が61.8%であるのに対し、「買い物や美容院」では49.8%、「母親のリフレッシュ」では32.0%と低く、母親の個人的な目的のための外出にはあずけるべきではないという規範意識が、子どもをあずけることを阻害する理由として最も大きいものであることを指摘している。また船橋（2000）は、乳児を一日あずける場合に、あず

ける相手によってどの程度の抵抗感があるかについて調べている。「家族や親族」では抵抗を感じるという回答が14.3%（「やや抵抗を感じる」とあわせた数値）、「親しい近所の人や友人」では68.5%、「保育の専門家」では29.3%、「ベビーシッター」では59.1%となっている。この結果をもとに、船橋は、わが国では家族ケアへのなじみが深く、他人にケアを頼むのに慣れていないという現状があり、介護にも育児にも共通の家族ケア信仰があることを指摘している。さらに中谷（2004）は、専業主婦が子どもと離れる頻度や時間と、母親規範意識との関連を明らかにしている<sup>7)</sup>。その結果、専業主婦の約3割は子どもから離れる時間を全く持たないこと、子どもから離れる時間を持つ母親でも、その回数は月1回～週1回が約半数で、時間も4時間未満という回答が約6割を占めることがわかった。しかしながら、母親規範意識と子どもから離れる時間の間には直線的な因果関係はみられなかった。

#### 5) 子育て支援制度・実践に関する研究

最後にとりあげるのは、子育て支援を対象とした研究であり、これは、第一に制度や政策を対象としたマクロな家族政策研究と、第二に子育て支援の実践にかかわる当事者たちの意識や行為に焦点をあてるミクロな実証的研究とにわけることができる。

第一の家族政策研究は、答申や白書などの政府関連文書を題材として、その中で家族がどのようにとりあげられてきたかを明らかにするものである。このような研究は1980年代から行われてきたが、1990年代以降は、介護や子育て支援などの個別政策に注目して、家族をめぐる規範の変化を抽出する研究が展開されるようになった（下夷1994）。例えば、井上（2008）は、一時保育事業の利用要件の変化について検討し、「専業主母への子育て支援」という政策課題の浸透が、ジェンダー化を促進する、すなわち「再ジェンダー化」の装置となる可能性を持つことを明らかにしている。また、梅田（2008）は虐待防止法の展開をたどり、「育児の孤立化」という言説が登場し、浸透していく過程を明らかにしている。

以上の研究が政策や制度に焦点をあてるものに対し、1990年代後半から子育て支援の実践が全国的に広まる中で、支援者の意識や行為に焦点をあてたミクロレベルの研究が展開されるようになった。相馬（2004;2009）は、保育ママ事業や子育てサロン、子育て支援ネットワーク構築事業での調査から、これらの子育て支援によって母親への養育責任がさらに集中していくという矛盾、子育て問題が母親の個人的な能力や意欲の問題とされやすくなるといった矛盾を明らかにしている。井上（2004a;2011）は、ファミリー・サポート・センター事業でのフィールドワークをもとに、「子育てを支援する人々」の意識を検討し、支援者の有する「リフレッシュ利用への批判的なまなざし」を析出している。また、松木（2005;2007;2009）は、保育ママや子育て支援サークル、子育てひろばといった多様なフィールドをもとに、子育て支援の提供経験

の社会学的解明を試みている。それによれば、子どもの親との経験を通じて、自らの仕事についての理解を、単なる子どもへのケア提供から、親あるいは家族全体の支援として再定義して、自分が職業上行っていることを、子どもがより豊かな親子関係を取り結ぶことを促すものとして理解する方が開かれる。しかし、それを維持するのは困難であり、ジレンマを回避する技法として、支援の受け手の限定化や、親育てによる限定対象の創出が行われることを指摘している。これらの研究は、子育て支援の受け手や支援者の意識や論理、まなざしを丹念に把握することによって、子育て支援の実践に内在する母親規範を明らかにしている。

#### 4. 結論

本稿では、1990年代以降になされた社会学的な母親研究を5つの領域にわけて検討した。第一にあげた歴史学的アプローチによる研究では、以下のことが明らかにされてきた。わが国では、戦後から高度経済成長期にかけて、母性愛を根拠とする近代的母親規範が、普遍的な価値をもつものとして人々の間に広く浸透してきた。しかし、高度経済成長期以降、母性愛への異議が唱えられるようになり、近代的母親規範の揺らぎが指摘されるようになっていく。

第二に、母親の心理状態に着目する実証研究が行われてきた。育児不安や母親の自己意識、アイデンティティに関する研究が蓄積されることにより、「母親である女性個人」への関心が高まり、結果として「母子一体」パラダイムの転換を促した。しかし同時に、母親にとっての「子どもの価値」研究や、母親に対して実施された意識調査によって、母親が子どもに対してアンビヴァレントな意識を抱いていることも明らかにされた。

第三にライフコース選択とのかかわりから、母親規範や母親意識をとらえようとする研究がみられる。日本では育児期の女性の内、約7割は仕事を辞め、職業を持たない「専業主母」となる。育児期の女性が就業を継続しない要因として、職場に理解がないことや保育所の不足などが指摘されてきたが、母親自身がそれを選択しているという側面や、そうした選択をせざるを得ない社会状況に言及する研究がみられるようになっていく。

第四に、母親をとりまく人々を対象とした研究を概観した。従来、子育ての研究は母親を前提としてきたが、父親や祖母による子育てに焦点があてられるようになり、その結果、近代的母親規範の相対化が進行した。また、育児援助ネットワークに関する研究と、母親規範とケアの外部化を扱った研究について検討した。近代的母親規範はケアの外部化を阻む要因であり、とりわけ「専業主母」の場合、ケアの外部化に対する抵抗感が強いことが指摘されてきた。近年では、多様なあずかり手に焦点をあてた研究がみられるようになり、近代的母親規範と子どもをあずかる側の意識の関連が明らかにされている。

最後に、子育て支援制度や実践に関する研究をみてきた。この分野は子育て支援の広まりにともない、今後活発に展開されていくことが予想される。中でも、当事者である母親や支援者に対するインタビューを通じて、子育て支援の場に存在している母親規範や、それをめぐって生じるジレンマ、葛藤を明らかにする質的研究の蓄積がみられるようになっていく。

以上の研究は、互いに影響を及ぼしながら展開され、母親規範や母親意識の変遷を描き出してきた。これまでみてきたように、従来の研究は、主として質問紙調査による量的研究や、新聞報道や政府文書などの資料を用いた文献研究が中心であり、詳細なインタビューにもとづいたミクロな質的研究が不足している。山根（1999）も指摘するように、母子関係研究において、日常場面における関係性を精密にとらえる研究はいまだ手薄である。今後は当事者の意識や行為により焦点をあて、日常生活の中で展開される相互行為を対象とした質的研究の蓄積と、ミクロな研究とマクロな研究を接合する理論的枠組の精緻化が求められる。

#### 《注》

- (1) 社会学文献情報データベースで「母親」というキーワードで検索される論文は244本であり、そのうち「規範」の語を含む論文は6本、「意識」の語を含む論文は38本である。
- (2) 戦後から高度経済成長期にかけて、わが国における日本文化論では、「母子一体」が日本の文化的特徴であると論じられてきた。山村（1971）はテレビやラジオなどの資料を用いた分析から、「日本人の行動様式の中で、母なるものが果たしている機能は、その社会的正当性、神聖さ、救済力において、金銭や性、名誉等のものをはるかに凌駕する」と指摘している。他にも、土居（1971）の「甘えの構造」や小此木（1980）による「母性重視の阿闍世コンプレックス」などがあげられる。
- (3) こうした変化は、育児の単相化（網野1994）、社会化エージェントの孤立化（天童1997）、再生産の個人化（永田2000）、などの言葉によっても示されてきた。
- (4) その後の研究によって、育児不安には育児サポートのあり方、子どもの特性や子ども数、母親の気質や子どもとの接触体験にとどまらず、職業や学歴、家族形態といった母親の属性との関連が認められている。とりわけ、母親の就業状態との関連は、多くの調査研究で検証されてきた。
- (5) 原田（2006）は、1980年と2003年の二時点間比較により、母親の孤立化や密室育児の進行、精神的ストレスの増大を明らかにしている。
- (6) よい子育て意識は、「親は子どもにできるだけのことをしてやるべきである」「子どもは母親の愛情がなければうまく育たない」「子どもをかわいがることのできる親だけが、子どもをもつべきである」という指標で示される（西村2001）。
- (7) 調査は、奈良県N市に在住する3歳以下の乳幼児を持つ有配偶の専業主婦に対する質問紙調査で、943票を配布し、郵送により回収した。分析対象者は256名である。

#### 参考文献

- 網野武博, 1994, 「家族および社会における育児機能の心理社会的分析」 社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児』東京大学出版会, 89-105.
- 安藤究, 1994, 「新しい祖母の誕生？」 森岡清志・中林一樹編『変容する高齢者像——大都市高齢者のライフスタイル』東京都立大学出版会, 79-118.

- 土居健郎, 1971, 『「甘え」の構造』弘文堂.
- 江原由美子, 2000, 「母親たちのダブル・バインド」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社, 29-46.
- 服藤早苗, 1991, 『平安朝の母と子——貴族と庶民の家族生活史』中央公論社.
- 船橋恵子・堤マサエ, 1992, 『母性の社会学』サイエンス社.
- 船橋恵子, 1997, 「父親役割の3類型」比較家族史学会報告資料.
- , 2000, 「幸福な家庭志向の陥穽——変容する父親像と母親規範」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社, 29-46.
- 冬木春子, 2000b, 「乳幼児を持つ母親の育児ストレスとその関連要因」『現代の社会病理』15, 39-56.
- 原田正文, 2006, 『子育ての変貌と次世代育成支援——兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会.
- 本田由紀, 2008, 『家庭教育の隘路——子育てに強迫される母親たち』勁草書房.
- 井上清美, 2003, 「母親の『自己犠牲』規範意識の趨勢と規定要因」『年報社会学論集』16, 150-161.
- , 2004a, 「子育てを支援する人々の意識とジェンダー——A市ファミリー・サポート事業での聞き取り調査から」『家族研究年報』29, 69-79.
- , 2005, 「育児援助ネットワークの歴史的变化——母親は誰の手をかりてきたのか?」『全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2: コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究(熊谷苑子・大久保孝治編)』, 127-137.
- , 2009a, 「専業主母への子育て支援という政策課題の形成過程——一時保育事業の利用要件に着目して」『川口短期大学紀要』22, 85-102.
- , 2011, 「近代的母親規範をめぐる専業主母の葛藤とその対処方法——ファミリー・サポート事業における相互行為を事例として」『家族関係学』(掲載予定).
- 春日キスヨ, 1989, 『父子家庭を生きる 男と親の間』東京, 勁草書房.
- 木脇奈智子, 1994, 「子育てをめぐる母親のコンフリクト——乳幼児を持つ母親のライフスタイルと子どもを預ける意識を中心に」『生活社会科学研究』1, 11-26.
- 久保佳子, 2001, 「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52(2), 135-145.
- 前田由美子・内藤和美, 2003, 「男性の子育てとその社会的保障に関する研究: 第1報: 1999年以降の父親研究の動向」『群馬パース学園短期大学紀要』5(1), 175-184.
- 牧野カツコ他編, 1996, 『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房.
- 松田茂樹, 2002a, 「インフォーマル・ネットワークの再評価——サポート資源としてのネットワーク」加藤寛・丸尾直美編『福祉ミックスの設計——「第三の道」を求めて』有斐閣, 100-116.
- , 2002b, 「父親の育児参加促進策の方向性」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会, 313-325.
- , 2008, 『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- 松木洋人, 2005, 「子育て支援サービスを提供するという経験について——ケア提供者の語りにおける「子ども」カテゴリーの二重性」『家族研究年報』30, 35-48.
- , 2007, 「子育てを支援することのジレンマとその回避技法——支援提供者の活動における「限定性」をめぐる」『家族社会学研究』19(1), 18-29.
- , 2009, 『「保育ママ」であるとはいかなることか——家庭性と専門性の間で』『年報社会学論集』22, 162-173.
- 宮坂靖子, 1999, 「ジェンダー研究と親イメージの変容」『家族社会学研究』11, 37-48.
- , 2000, 「親イメージの変遷と親子関係のゆくえ」藤崎宏子編『親と子——交錯するライフコース』ミネルヴァ書房, 19-41.
- 本村めぐみ, 1999, 「親にとっての子どもの存在価値に関する一研究 定位家族における“自己の存在価値認知”との関連」『家族関係学』18, 15-24.

- 永田えり子, 2000, 「母親になるということ」藤崎宏子編『親と子——交錯するライフコース』ミネルヴァ書房, 83-106.
- 中谷奈津子, 2004, 「子どもから離れる時間と育児不安・母親規範意識——専業主婦における関連要因の検討」『家族関係学』23, 49-60.
- 直井道子, 2000, 「家意識と祖母の育児」目黒依子・矢澤澄子編, 2000『少子化時代のジェンダーと母親意識』東京, 新曜社.
- 西村純子, 2001, 「性別分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』14, 139-150.
- 大日向雅美, 1988, 『母性の研究——その形成と変容の過程: 伝統的母性観への反証』川島書店.
- 落合恵美子, 1989, 「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』創刊号, 109-133.
- , 1997, 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣.
- 品田知美, 2003, 「子育てをめぐる言説の変容——1964年～2001年母子健康手帳副読本を中心に」『目白大学人間社会学部紀要』3, 197-210.
- 清水美知子, 1994, 「子育てをめぐる親と祖父母の意識」『家庭問題研究所研究報告』, 2-7.
- 杉井潤子・泊裕子・堀智晴・早川淳, 1996, 「祖母の『孫育て』に関する研究: 主観的幸福感との関連において」『家族関係学』15, 89-102.
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理, 1991, 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3, 72-84.
- 相馬直子, 2004, 「子育ての社会化」のゆくえ——『保育ママ制度』をめぐる政策・保育者の認識に着目して——, 『社会福祉学』45(2), 35-45.
- 高江幸恵, 2000, 「専業主婦の子育て支援」『小児科臨床』53(7), 157-163.
- 田間泰子, 2001, 『母性愛という制度 子殺しと中絶のポリティクス』勁草書房.
- 天童睦子, 1997, 「社会化エージェントの『孤立化』と育児雑誌の現代的機能——ジェンダー視点からの一考察」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』5, 51-62.
- 天童睦子編, 2004, 『育児戦略の社会学』世界思想社.
- 梅田直美, 2008, 「『育児の孤立化』問題の形成過程——1990年以降を中心に」『現代の社会病理』23, 109-124.
- 渡辺秀樹, 1999, 「戦後日本の親子関係」『講座社会学2 家族』東京大学出版会, 89-117.
- 山根真理, 1999, 「親子関係研究の展開と課題」野々山久也・渡辺秀樹編『家族社会学入門——家族研究の理論と技法』文化書房博文社, 226-254.
- , 2000, 「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題——危機と存続』ミネルヴァ書房, 21-40.
- , 2003, 「ポストフェミニズム時代の母親意識」『育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究平成13年度～14年度 科学研究費補助金研究成果報告書』, 82-89.
- 大和礼子, 2003, 「育児ネットワークと性分業意識」『育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究 平成13年度～14年度 科学研究費補助金研究成果報告書』, 8-29.
- 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子, 2008, 『男の育児・女の育児——家族社会学からのアプローチ』昭和堂.
- 山村賢明, 1971, 『日本人と母』東洋館出版社.
- 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 2003, 『都市環境と子育て——少子化・ジェンダー・シティズンシップ』勁草書房.